

JIA

2023年12月期 第2四半期 連結決算説明資料

2023年7月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 2023年12月期 第2四半期 決算概要	P09～P19
3. 2023年12月期 業績予想	P20～P21
4. 成長戦略	P22～P29
5. 株主還元	P30～P32
6. トピックス	P33～P36

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



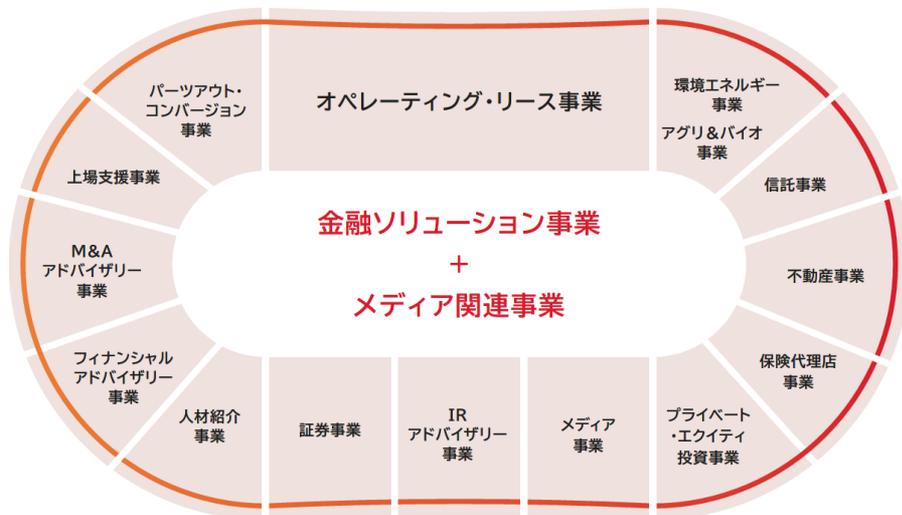
2023年6月30日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,679百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:7172)
社員数	単体:158名、連結:239名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計63社
主な株主	2023年6月末現在の上位株主 (持株比率 66.4% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.8%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.5%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.7%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

法人名	議決権比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 人材紹介事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	■ オペレーティング・リース事業
JIA信託株式会社	100%	■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	■ 証券事業
JIA河野コンサル株式会社	60%	■ 事業承継コンサルティング事業
株式会社日本証券新聞社	100%	■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	<ul style="list-style-type: none"> ■ Airbusグループ等との合併会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達 ※2022年12月に新たな出資者が参加した
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	■ 航空機に対するファイナンス事業
アドラーソーラーワークス株式会社	49.98%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電所の設計、設計評価、各種検査 ■ 太陽光発電所のO&M(運用保守)サービス等

2023年6月30日時点

グループ沿革

設立

- JIA** 2006年
当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
- JIA** 2007年
M&Aアドバイザリー事業開始
- Fins** 2007年
CAIJ(現フィンスパイア)を設立
※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、海上輸送コンテナリース事業合併会社
- JLPS** 2011年
JPリースプロダクツ&サービシズを設立
航空機オペレーティング・リース事業開始
- JLPS** 2014年
太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
- JIA** 2014年
東京証券取引所マザーズに上場
- NSJ** 2015年
日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
- JIA** 2015年
プライベート・エクイティ投資事業開始
※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
- JIA** 2016年
上場支援事業開始(一般市場)
- Fins** 2016年
CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
- Fins** 2017年
保険代理店事業開始

上場

1,000億円

一部上場
プライム市場

- JLPS** 2019年
JPリースプロダクツ&サービシズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継
- JLPS** 2019年
オペレーティング・リース商品出資金 年間販売額1,000億円超過
- JLPS-Ire** 2019年
本社をシャノン(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働
- JIA** 2020年
東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)
- Bleriot** 2020年
持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company
- JIA** 2021年
J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始
- JIA-Sec** 2021年
三京証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始
- JIA-Trust** 2022年
JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始
- JAF** 2022年
航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始
- JIA-Sec** 2023年
不動産小口化商品の組成・販売開始

2. 2023年12月期 第2四半期 決算概要

当初計画から大幅に前倒し進み、第2四半期及び通期の業績上方修正(7/20発表)

- ・オペレーティング・リース事業における、出資金販売、及びリース付航空機販売が好調
- ・前年同期に計上した、為替差益4,254百万円の特殊要因の反動により、経常利益以下は減益

(単位:百万円)	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期			2023年当初予想比較			
		実績	実績	前期差	前期比	上期	達成率	通期
売上高	12,527	8,938	▲3,589	▲28.7%	6,870	130.1%	18,340	48.7%
営業利益	1,501	3,200	+1,698	+113.1%	1,260	254.0%	4,000	80.0%
経常利益	6,705	2,611	▲4,093	▲61.0%	540	483.7%	2,260	115.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,323	1,696	▲3,626	▲68.1%	500	339.4%	2,000	84.8%
商品出資金販売額※	28,541	33,568	+5,027	+17.6%	12,600	266.4%	65,000	51.6%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売が拡大、商品出資金残高もコロナ禍以前の水準を確保

- ◆ 投資家の需要は底堅く、第2四半期の商品出資金販売額は計画金額を超過。通期も上方修正。
- ◆ 組成実績も順調に積み上げ、6月末時点の商品出資金残高は、816 億 30 百万円となり、コロナ禍以前の水準を確保。

【出資金販売額と、商品出資金残高の推移】

(単位:百万円)	2020年	2021年	2022年	2023年
商品出資金販売額(1-6月)	53,074	23,289	28,541	33,568
商品出資金残高(6月末)	46,132	20,788	30,717	81,630

② リース付航空機トレーディング収益が寄与

- ◆ オペレーティング・リース事業の主力である商品出資金販売以外に、リース付航空機1機単位のトレーディング収益が寄与。今後もトレーディングによる収益獲得を図っていく。

【リース付航空機トレーディング実績の推移】 ※1 機あたりの収益は、物件や為替状況によって変動します。

	2020年 1-12月	2021年 1-12月	2022年 1-12月	2023年 1-6月
リース付航空機 トレーディング実績	1機	4機	0機	3機

③ 営業外為替差損益は、今後も流動的要素

- ◆ 当期に入り、外貨建て債権の円高による為替差損リスクを抑制すべく、「外貨建借入れ」、及び「為替予約」により、為替エクスポージャーを縮小している。
- ◆ 業績予想上の為替レートの前提は、1USD=144.99円。為替エクスポージャーがニュートラルな状態を目指すものの、期間中における為替変動と為替エクスポージャーの変動は流動的であり、差損益が発生する

【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

[換算レート推移]	2022年 7-9月	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月
期初レート(A) 1USD=	136.68円	144.81円	132.70円	133.53円
期末レート(B) 1USD=	144.81円	132.70円	133.53円	144.99円
差(B)-(A)	8.13円	▲12.11円	0.83円	11.46円
営業外為替差益(C)	1,234百万円	▲4百万円	▲136百万円	▲40百万円
(C)÷(B-A)	151百万円	0.34百万円	▲164百万円	▲3.5百万円

2023年12月期 第2四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	12,527	8,938	▲3,589	▲28.7%
売上原価	8,379	2,319	▲6,059	▲72.3%
売上総利益※①	4,148	6,618	+2,470	+59.5%
販管費※②	2,646	3,418	+771	+29.1%
営業利益	1,501	3,200	+1,698	+113.1%
営業外収益※③	5,738	988	▲4,749	▲82.8%
営業外費用※③	534	1,577	+1,042	+194.9%
経常利益	6,705	2,611	▲4,093	▲61.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,323	1,696	▲3,626	▲68.1%

※①売上総利益率

- ・売上総利益率は、74.1%（前年同期は、33.1%）
（売上総利益率 上昇要因）
- 前年同期の特殊要因の反動によるもの。
環境エネルギー事業において計上した大型案件が、従来と異なり純額売上ではなく総額売上となったため同利益率が押し下げられていた。

※②販管費

- 前期差 771百万円増加のうち
- ・人件費 566百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差損 176百万円
（前期は4,254百万円の為替差益）
- ・持分法投資利益 124百万円
（前期差 ▲970百万円）
- ・受取利息 520百万円
（前期差 +344百万円）
- ・支払利息 1,025百万円
（前期差 +751百万円）

主力であるオペレーティング・リース事業の構成比が上昇

- 環境エネルギー事業の減収は、前年同期の特殊要因の反動によるもの。
(前期に販売した新たなスキームの投資商品が、従来と異なり純額売上ではなく総額売上となったため)

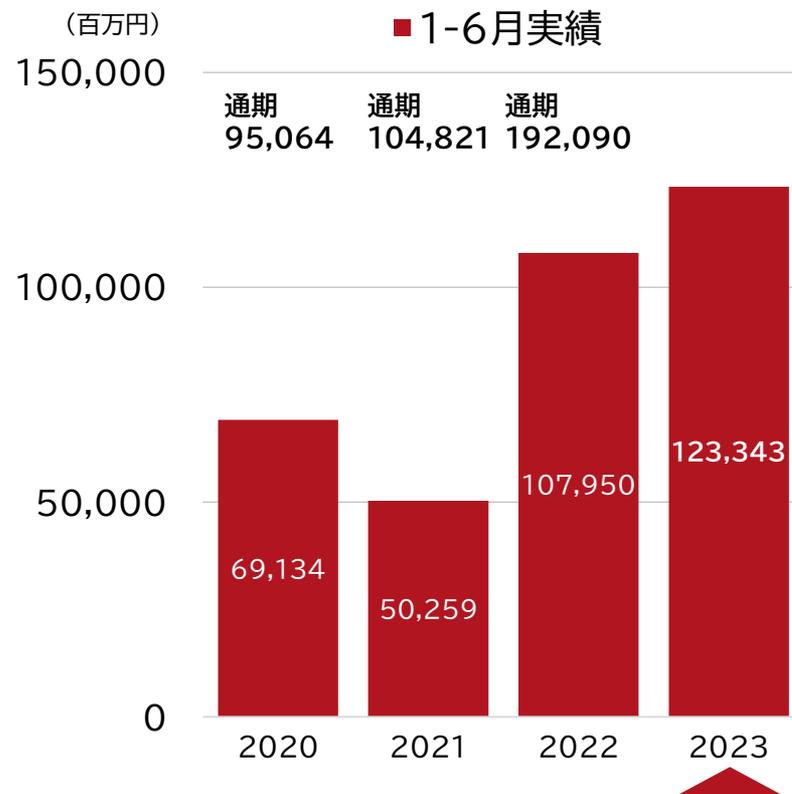
事業セグメント (単位:百万円)	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期			
	実績	実績	前期差	前期比	
オペレーティング・リース事業	4,534	7,807	+3,273	+72.2%	
環境エネルギー事業	7,081	270	▲6,810	▲96.2%	
パーツアウト・コンバージョン事業	443	362	▲80	▲18.1%	
その他 金融ソリューション 事業	証券事業/信託事業	348	364	+16	+4.8%
	M&Aアドバイザー事業				
	フィナンシャルアドバイザー事業				
	プライベート・エクイティ投資事業				
	上場支援事業/保険代理店事業				
人材紹介事業/不動産事業					
メディア関連事業	120	132	+11	+9.3%	
合計	12,527	8,938	▲3,589	▲28.7%	

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2022年 1-6月	2023年 1-6月
航空機	107,950 (16件)	83,011 (16件)
船舶	0 (0件)	11,050 (2件)
コンテナ	0 (0件)	29,281 (4件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	107,950 (16件)	123,343 (22件)

案件組成額 実績推移

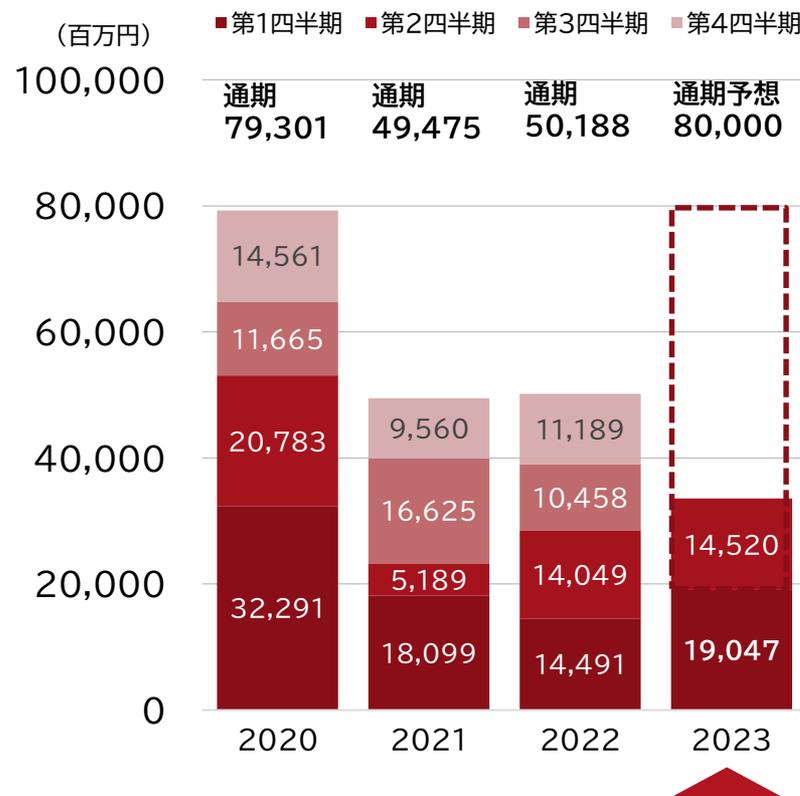


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2022年 1-6月	2023年 1-6月
航空機	25,869	28,593
船舶	0	1,653
コンテナ	1,431	3,320
太陽光発電	1,240	0
合計	28,541	33,568

商品出資金販売額 実績推移



商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2022年 6月末	2023年 6月末
航空機	28,667 (12件)	63,068 (20件)
船舶	0 (0件)	2,443 (1件)
コンテナ	2,051 (1件)	16,118 (4件)
商品出資金計	30,717 (13件)	81,630 (25件)
太陽光発電ファンド	0	0
Bleriot社出資金	15,742	※32,082
合計	46,460	113,713

※ 当社グループは出資比率60%相当である 19,249百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの40%相当である12,833百万円はAirbusグループ等による出資

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

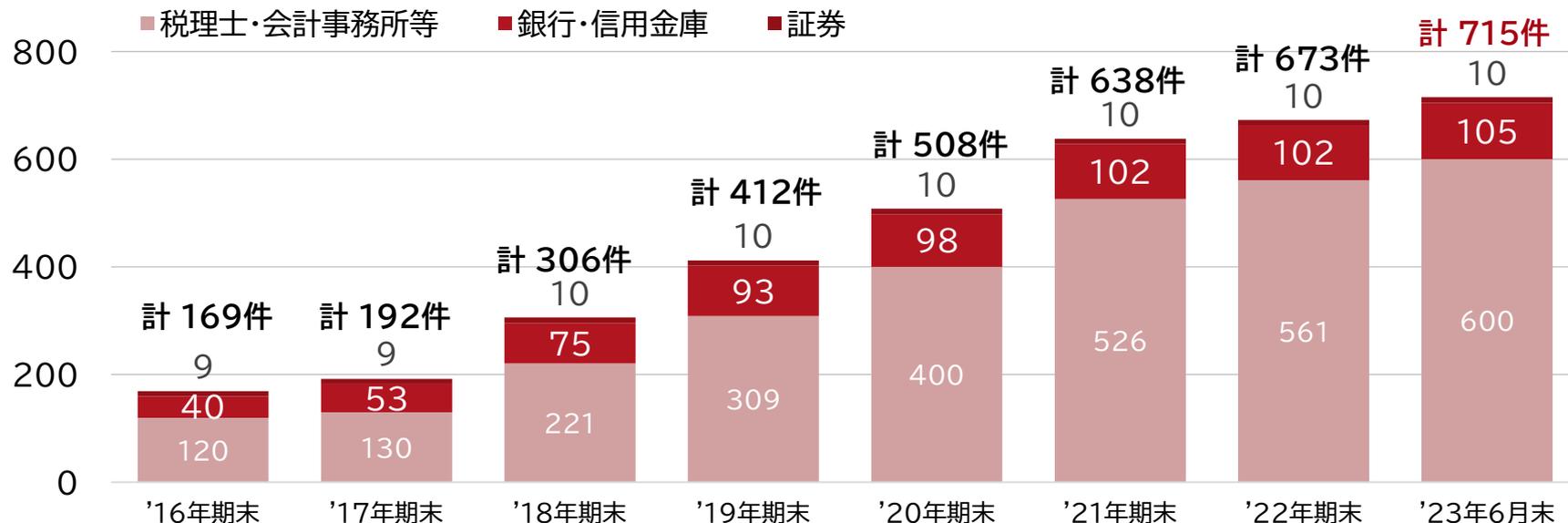
持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

(当社グループは出資比率相当である60%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、不動産小口化商品の組成・販売を開始したことにより、税理士事務所のニーズが拡大し、2023年第1四半期の3件増加から、第2四半期は39件増加と加速。合計715件に拡大した。
⇒事業承継検討層や富裕層へと顧客基盤を拡大していく大きな武器としてまいります。

2023年12月期第2四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2022年 6月末	2022年 12月末	2023年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	23,591	20,906	13,570	▲10,020	▲7,336
売掛金	4,808	4,593	5,054	+245	+460
商品等 ※①	14,707	38,643	29,504	+14,796	▲9,139
商品出資金※②	30,717	46,587	81,630	+50,913	+35,043
未成業務支出金	293	999	2,049	+1,755	+1,049
前渡金※③	13,216	10,583	10,225	▲2,991	▲358
立替金※④	10,576	6,204	4,552	▲6,024	▲1,652
その他	6,319	8,444	13,597	+7,277	+5,153
流動資産	104,231	136,963	160,183	+55,952	+23,220
有形固定資産	429	460	463	+34	+2
無形固定資産	476	425	365	▲110	▲59
投資その他※⑤	24,624	37,926	47,837	+23,213	+9,911
固定資産	25,529	38,812	48,666	+23,136	+9,854
繰延資産	88	101	94	+6	▲6
資産合計	129,849	175,876	208,945	+79,096	+33,068

ポイント

※①商品等
主に、
・オペレーティング・リース事業の信託受益権
・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権
行使後の在庫

※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後
販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある

※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネ
ルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な
立替金等

※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高
19,249百万円を含む(出資比率60%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家の
ニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2023年12月期第2四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2022年 6月末	2022年 12月末	2023年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期期 末差	前期末差
買掛金	560	452	436	▲124	▲16
短期借入金等※①	68,881	94,861	118,928	+50,047	+24,067
契約負債※②	2,625	5,510	10,790	+8,165	+5,280
その他	5,004	6,066	7,390	+2,385	+1,324
流動負債	77,072	106,890	137,546	+60,473	+30,655
固定負債※①	5,011	22,190	22,228	+17,216	+37
負債合計	82,083	129,080	159,774	+77,690	+30,693
資本金	11,679	11,679	11,679	0	0
資本剰余金	11,621	11,624	11,624	+3	0
利益剰余金	23,851	22,457	23,746	▲105	+1,288
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
株主資本※③	45,682	44,291	45,580	▲102	+1,288
その他	2,082	2,504	3,591	+1,508	+1,086
純資産合計	47,765	46,795	49,171	+1,405	+2,375

ポイント

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパートナー・ジョイント事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

自己資本比率は低下しているが、商品出資金残高の増加に伴い、借入金が増加したことが要因

2021年期末	… 40.8%
2022年期末	… 26.0%
2023年第2四半期末	… 23.0%

3.2023年12月期 業績予想

現時点で入手可能な情報に基づき、7月20日に業績予想修正を発表

- ・ 下期も、上期に続き、好調のオペレーティング・リース事業が牽引。
- ・ 2024年からの中期経営計画につなげるべく、新規事業等を醸成。
- ・ 為替レート的前提は、期末まで、第2四半期末実績の1USD=144.99円が続くものとして試算。

(単位:百万円)	2023年12月期					
	上期		下期		通期	
	実績	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	8,938	▲3,589	10,361	+4,844	19,300	+1,254
営業利益	3,200	+1,698	1,799	+2,002	5,000	+3,701
経常利益	2,611	▲4,093	788	+1,595	3,400	▲2,497
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,696	▲3,626	703	+1,614	2,400	▲2,012
商品出資金販売額※	33,568	+5,027	46,431	24,783	80,000	+29,811

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

4.成長戦略

2023年以降における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

パートナーシップの構築により、バリューチェーンが進化 → 効果実現へ



リース付機体
調達力向上

Bleriot社 (Airbusグループ等と当社グループとの合弁会社)



組成時シニアデット
調達力向上

JIA Aviation Finance社
(世界最大手クラスのファンド等と当社グループとの合弁会社)



プロダクト
多様性向上

コンバージョン事業
(STエアロスペースとAirbusグループとの合弁会社EFW社とのパートナーシップ)

JOL/JOLCOの組成・販売力向上



当社の強みである「中古機」の調達力に、「新造機」の調達力が加わる

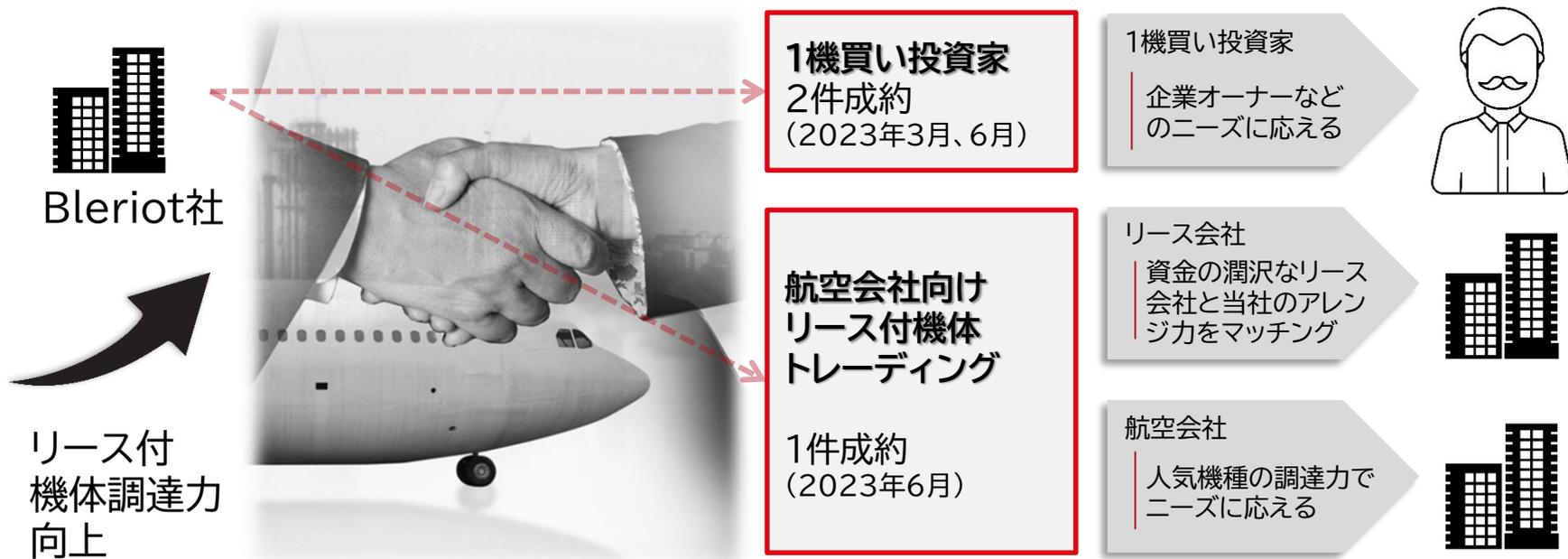


旅客機から貨物機に
コンバージョンした
機体の
JOL/JOLCO

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

従来の「匿名組合出資金販売」以外に、リース付機体をトレーディング

- 機体調達力が向上したことで、「匿名組合出資金販売方式」に限定しない営業戦略が可能になる。
- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。



① オペレーティング・リース事業の多様化(3)

海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力し、案件組成開始

- コロナ禍、ウクライナ紛争などによる、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットの高騰により、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取組んできた。
- コロナ禍前の水準に戻ったこのタイミングで、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOに再注力開始。

■20フィート海上輸送コンテナ 新造価格の推移



船舶案件

11,050百万円組成(2023年上期)

コンテナ案件

29,281百万円組成(2023年上期)

出所:株式会社EFインターナショナル / コンテナ市況レポート

<https://www.ef-international.com/category/container-market-report/>

② 不動産事業基盤構築

不動産小口化商品の取扱いを開始し、個人顧客層にアプローチ

- 航空機オペレーティング・リース事業の顧客は、全国の中小・中堅企業。
- 既存顧客企業のオーナー家や新規の富裕層などへの開拓により、個人顧客のチャネルを拡大。
- 商品の多様化を図る一環として「温故知新社」と資本業務提携を締結(トピックス①参照)。

取得済組成用不動産



名称	渋谷神南
所在	東京都渋谷区神南1丁目17-7 (住居表示)
アクセス	JR山手線・東急東横線他「渋谷」駅徒歩8分
土地面積	297.53㎡ (登記簿面積)
建物面積	1,139.76㎡ (登記簿面積)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階付地上4階建
用途	店舗・事務所
竣工	2000年11月

—— グループの総合力で展開 ——

JIA 信託 TRUST JIA 証券 SECURITIES

信託受益権化

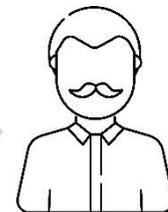
TRUST

信託受益権
販売

—— 新たな顧客チャネル拡大 ——

個人投資家

資金運用ニーズ
相続ニーズなどに
応える



③ 事業ポートフォリオ拡充(1)

新たな環境エネルギー事業の確立

- 太陽光発電の屋上設置、及び新電源事業の事業化により新たな収益機会獲得



太陽光発電所保守、運用、コンサル
※SDG'sを踏まえた牧羊による太陽光発電所内除草の外販事業開始
※トリプルアイズ社と連携し、AIカメラによる、警備システム構築の実証実験開始



既稼働発電所の取得、金融商品化

太陽光発電屋上設置
PPA事業

※2023年3月1件成約



木質バイオマス・ガス化発電等
新電源事業化

- ※国立東京農工大学と島根県浜田市と産官学連携で早生樹活用の実証研究
- 新しい林業の創生
- 国産木質バイオマスエネルギーの安定供給
- 有用成分の高度利用



管理スキル向上

太陽光発電の保守等、管理スキルを活かした既稼働物件の業務受託

金融商品化

- 太陽光発電所の小口金融商品化
- 複数の発電所をまとめた大型ポートフォリオファンド化

管理スキル向上

企業経営課題のソリューションサービスの一つとして、総合的な営業を展開

PPA導入フィー

- 最適なプランニングの実施
- 最適な資材選定により、企業のPPA導入をサポート

早生樹研究

バイオマス生産量の優れた早生樹の育苗・造林・保育等森林施業・管理法の確立

バイオマス発電事業収益化

- バイオマスエネルギーの売電収入
- 国産バイオマス燃料販売
- バイオマス発電事業のアレンジメント収入

③ 事業ポートフォリオ拡充(2)

企業が抱える経営課題に対して、豊富なサービスラインナップでサポート

- ・ 後継者不在に対する、人材紹介やM&Aなどのサポート
- ・ 事業承継を契機とした成長戦略構築サポート
- ・ 財務戦略におけるフィナンシャルアドバイザー

M&Aアドバイザー



事業承継コンサルティング

※当社60%出資子会社
JIA河野コンサル社が本格稼働開始



フィナンシャルアドバイザー

保険代理店
人材紹介

IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Adviser

IR コンサルティング



バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適なソリューション
を提供

M&Aアドバイザー

売却・買収、非公開化、並びに
事業再生案件等

事業承継を包括的に支援

資本政策、組織再編
後継者対策(紹介、サポート)
保険の選択

TOKYO PRO Market

J-Adviserとして
顧客企業の新規上場実現

5. 株主還元

2022年度と同額の配当予想(安定配当を重視)を据え置き

【当社の利益配分の基本方針】

将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施する

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期	16.0	16.0	32.0	963	33.0	2.4
2022年12月期	16.0	16.0	32.0	966	21.9	2.2
2023年12月期(予想)	(※)16.0	16.0	32.0	966	40.3	2.0

※ 2023年7月31日開催の取締役会にて決議いたしました。

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分			5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス①（資本業務提携について）

ONKO
CHISHIN 株式会社
温故知新

株式会社 温故知新と資本業務提携契約を締結(4月28日) 両社の強みを生かして、ホテルの再生・開発事業を推進

法人名	: 株式会社温故知新
設立日	: 2011年2月1日
事業内容	: ホテル・旅館の運営受託、プロデュース、コンサルティング等
ホームページ	: https://okcs.co.jp/

✓ 当社の次期戦略事業である、不動産事業における、物件開発パートナーとして、連携

(ご参考) 2023/4/28付 当社ニュースリリースにて詳細を記載
「株式会社温故知新との資本業務提携に関するお知らせ」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2267714/00.pdf>

「瀬戸内リゾート青凧」をはじめとする ラグジュアリーホテルを運営

全国9カ所(本日時点)において、スモールラグジュアリー・ホテルを中心に旅の目的地となる宿をプロデュース・運営しており、コロナ禍においても堅実な業績を実現



トピックス②（PE投資事業について）

新たなPE投資先として、第2四半期以降に3社へ投資 IPO、バイアウトを想定したプライベート・エクイティ投資事業を強化

2023年第2四半期 投資先会社名		事業内容	ホームページ
株式会社 オミカレ		<ul style="list-style-type: none">・ 婚活メディア運営・ 婚活事業社支援サービス開発	 https://omicale.co.jp/
インフォメティス 株式会社		<ul style="list-style-type: none">・ エネルギーデータから多様な価値を創出・ エナジー・インフォマティクス事業	 https://www.informetis.com/
株式会社 AVILEN		<ul style="list-style-type: none">・ AIソフトウェアの開発・実装支援・ DX/AI人材育成・組織開発による事業支援	 https://corp.avilen.co.jp/

【当社プライベート・エクイティ投資事業の概要】 これまでに4社のIPOを実現いたしました。

<https://www.jia-ltd.com/business/privateequity/>

トピックス③（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- ・ 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- ・ 発行手数料の一部を地域医療団体、就学を支援する団体などに寄付



【2022年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年からの累計では、65億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
岩手銀行	いわぎんSDGs私募債 (いわて学びの希望基金)	200 百万円	京葉銀行	京葉銀行森林SDGs私募債 (千葉県森林組合)	100 百万円
福井銀行	ふくぎんSDGs私募債 (福井県立病院)	100 百万円	きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部)	200 百万円
四国銀行	SDGs私募債「地域応援債」 (社会医療法人近森会近森病院)	100 百万円	千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちばへ寄付予定)	300 百万円
清水銀行	地方創生私募債「しずおかの未来」 (静岡県立大学)	300 百万円	富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山県内の教育・福祉関連機関へ寄付予定)	200 百万円
三菱UFJ銀行	世界が進むチカラになる私募債 (WFP国連世界食糧計画)	2,000 百万円			

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)